

## 日本・タイ環境ウィークについて



(一社)海外環境協力センター 参与・技術総括 大村 卓

2020年1月14日から16日までの3日間、日本国環境省とタイ王国天然環境資源省の共催により、バンコクで「日本・タイ環境ウィーク」が開催された。OECCはその事務局を務めたので内容を報告する。

日本環境ウィークは、環境省が「環境インフラ海外展開戦略」の一環として2017年度より年に一度開催しているもので、第1回はミャンマー、第2回はベトナムで開催され、日本の環境対策技術と相手国の環境対策ニーズを紹介する公開セミナーと、日本等からの出展を希望する企業の展示等(ビジネスマッチング)で主に構成されている。また、併せて両国の環境所管政府関係者による政策対話も行われている。

第3回になる日本環境ウィークは、現地の英文表記は「タイ・日本環境ソリューションウィーク(Thailand-Japan Environmental Solutions Week)」とした。これは、狭義に捉えられかねない「環境インフラ」や「技術輸出」といった側面より、タイの環境問題に対する「ソリューション」を共に考える場という側面を強調するためである。事前のタイ国天然環境資源省との意見交換で、タイの環境優先課題としてあげられた「気候変動」、「海洋プラスチック」、「冬期の大気汚染」に留意しつつ、日本側のシーズやすでに現地法人として活躍している企業の成功例も披露できるようプログラムを構成した。その際、環境省の各部署が実施するイベントや、廃棄物・3R研究財団、JICAやUNEPが実施・協力するイベントも同じ枠組みで行うことにより、注目度・集客力、オールジャパンとしてのメッセージを強化することができ、また、タイの環境優先課題に対応する日本のソリューションについて一貫した総合的なアピールの場ができたと考える。また、タイ商工会議所(TCC)、持続可能な開発のための経済人会議(TBCSD)などタイの各種団体、在タイ国の日本人商工会議所、JETROなどにも依頼して、イベントの実施と周知にご協力をいただいた。この過程では在タイ日本国大使館の須賀書記官(環境省より出向)に大変お世話になった。

これらが功を奏したのか、結果的に、公開セミナーのセッション数は10セッション(開会含め全体セッション5、並行セッション5、うち4は他団体と共催)、登壇者数は延べ51名、展示いただいた企業・団体数は26(タイ:4、日本:22)、後援機関・団体数は11(タイ:6、日本:5)と大きなイベントになり、来場者数も15日、16日ともそれぞれ400名を超える盛会となった。<sup>1</sup>

タイにおける持続可能な社会に向けた環境保全に対するソリューションへの関心の高さ、ビジネスの広がりを実感した。

環境省からは佐藤ゆかり環境副大臣以下7名が出席され、14日の政策対話、15日・16日の公開セミナーへの参画(開会挨拶含む)、タイ・日本の環境ビジネス関係の要人を交えたトップセールス、OECC会員企業を含む多数の参加日本企業等との率直で直接的な意見交換会、現地調査など、「環境インフラ輸出戦略」の推進に主導的な役割を果たされた。OECCの竹本理事長も開会で基調講演を行った。OECCのいくつかの会員も登壇や展示で積極的に参加をいただいた。

このように、日本環境ウィークは、相手国において、日本の持つ環境ソリューションの理解を進め、ビジネス機会を追求する重要な機会となっている。OECCは、第1回よりその事務局業務を請け負ってきているが、このことはOECCが海外環境開発協力の中核的役割を果たしていくうえで大変に意義深く、やりがいがあることと考える。今後もOECCとしては、その知識・経験・ネットワークを活かし、日本環境ウィークの効果的な実施に貢献して参りたい。

最後ではあるが、今回、日・タイ双方で日程と基本コンセプトを合意したのが昨年11月も下旬であり、そこからUNFCCCのCOPや年末年始を挟んだ極めて短期間のうちに大車輪で準備を進めさせていただいた。多くの関係者に、無理をお願いしつつも、快く引き受けて、ご貢献をいただいたことが、何より今回の成功につながったと考える。この場を借りて改めて関係者の皆さんにお礼申し上げたい。次回はもう少し余裕を持って準備にかかれることを期待したい。



<sup>1</sup> タイ環境ウィークのプログラムや発表資料は <https://www.oecc.or.jp/tjesw/> にある。